

交付運用報告書

受益者の皆さまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。
当ファンドは、先進的な技術やサービスで気候変動問題への対応を行う企業や低炭素社会実現を牽引する企業の株式を中心に実質的に投資を行い、信託財産の中長期的な成長を図ることを目標として運用を行います。当期におきましても、当該運用方針に沿った運用を行いました。ここに、その運用状況をご報告申し上げます。

引き続き、一層のご愛顧を賜りますよう、お願い申し上げます。

UBS

気候変動関連グローバル成長株式ファンド

愛称：クールアース

追加型投信／内外／株式

第16期（決算日2023年8月21日）
作成対象期間（2022年8月23日～2023年8月21日）

第16期末（2023年8月21日）	
基準価額	11,903円
純資産総額	3,346百万円
騰落率*	7.6%
分配金合計	0円

※騰落率は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算しています。

UBSアセット・マネジメント株式会社

東京都千代田区大手町一丁目2番1号 Otemachi Oneタワー
<お問い合わせ先> 投信営業部 03-5293-3700
(受付時間：営業日の午前9時～午後5時、土、日、祝日除く)

<http://www.ubs.com/japanfunds>

当ファンドは、投資信託約款において運用報告書（全体版）に記載すべき事項を電磁的方法により提供することが定められております。運用報告書（全体版）は以下の方法でご覧いただけます。

<閲覧方法>

上記の委託会社のホームページアドレス⇒「ファンド検索」にファンド名（日経新聞掲載名でも可）を入力⇒表示されたリストの「ファンド名」欄にある当該ファンドの名称をクリック⇒「運用報告書（全体版）」のタブをクリック

なお、運用報告書（全体版）は受益者のご請求により交付されます。書面をご希望される場合には、販売会社までお問い合わせください。

©UBS2023。キーシンボル及びUBSの各標章は、UBSの登録又は未登録商標です。UBSは全ての権利を留保します。

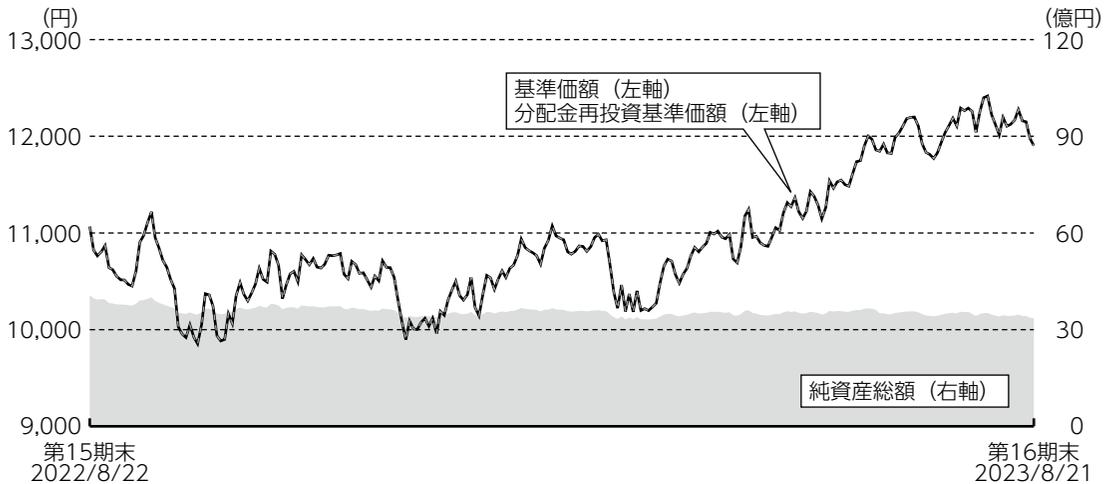
UD FONT

見やすく読みまちがえにくいユニバーサルデザインフォントを採用しています。

運用経過

基準価額等の推移について

(2022年8月22日～2023年8月21日)



第16期首：11,066円

第16期末：11,903円 (既払分配金 0円)

騰落率： 7.6% (分配金再投資ベース)

- (注1) 分配金再投資基準価額は、収益分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンドの運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、各個人のお客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注3) 分配金再投資基準価額は、期首の値を基準価額と同一となるように指数化しています。

基準価額は期首比で837円値上がりしました。なお、基準価額の騰落率は+7.6%となりました。

基準価額の主な変動要因

当ファンドの基準価額の上昇要因は、組入れていたマザーファンドの基準価額が上昇したことです。マザーファンドにおいては、株価の上昇と為替市場における円安の進行が、基準価額の上昇に寄与しました。

1万口当たりの費用明細

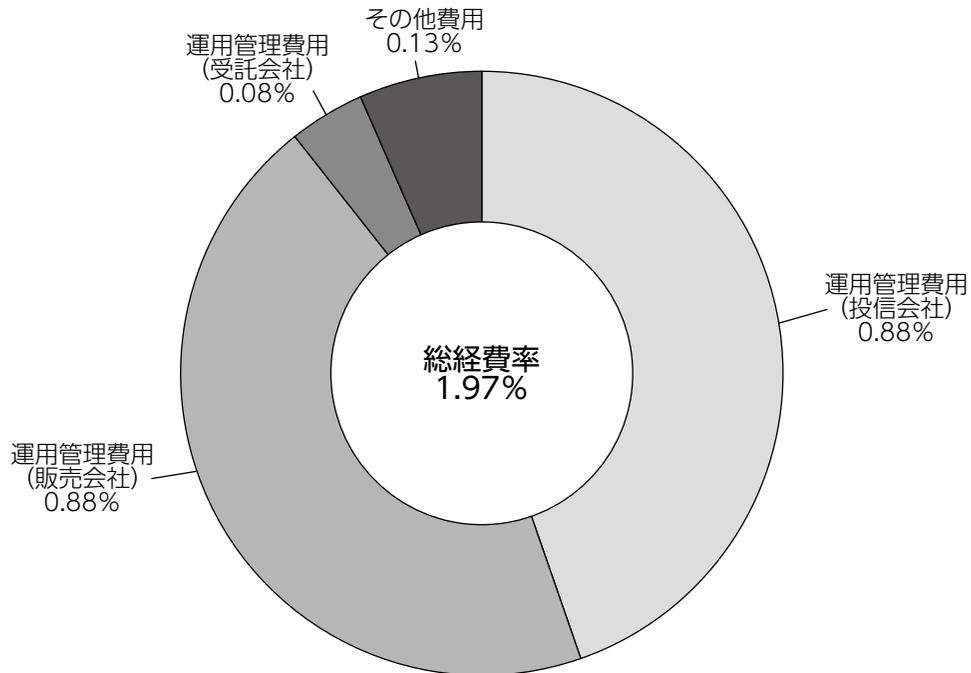
項目	当期 2022/8/23~2023/8/21		項目の概要
	金額	比率	
信託報酬	199円	1.832%	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 ※期中の平均基準価額（月末値の平均）は10,875円です。
（投信会社）	（ 95）	（0.878）	委託した資金の運用の対価
（販売会社）	（ 95）	（0.878）	運用報告書等各種書類の交付、口座内でのファンドに係る管理、購入後の情報提供等の対価
（受託会社）	（ 8）	（0.077）	運用財産の管理、運用指図実行等の対価
売買委託手数料	3	0.023	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数
（株式）	（ 3）	（0.023）	株式などを取引所で売買する際に売買仲介人に支払う手数料
（投資信託証券）	（ 0）	（0.000）	投資信託証券を取引所で売買する際に売買仲介人に支払う手数料
有価証券取引税	1	0.007	有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数
（株式）	（ 1）	（0.007）	有価証券売買の都度発生する取引に関する税金
（投資信託証券）	（ 0）	（0.000）	
その他費用	14	0.133	その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
（保管費用）	（ 6）	（0.059）	海外保管銀行等に支払う海外資産等の保管・送金・受渡等に係る費用
（監査費用）	（ 3）	（0.026）	監査法人等に支払うファンド監査に係る費用
（印刷費用等）	（ 5）	（0.045）	法定開示書類作成の際に業者に支払う作成・印刷・交付等に係る費用（EDINET含む）等
（その他）	（ 0）	（0.003）	受益権の管理事務に関連する費用等
合計	217	1.995	

(注1) 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は、追加、解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含まず。

(注2) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注3) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

(参考情報) 総経費率



(注1) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。

(注2) 各比率は、年率換算した値です。

(注3) 上記の費用は、1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.97%です。

最近5年間の基準価額等の推移について

(2018年8月20日～2023年8月21日)



(注1) 分配金再投資基準価額は、収益分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンドの運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

(注2) 分配金を再投資するかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、各個人のお客様の損益の状況を示すものではありません。

(注3) 分配金再投資基準価額は、2018年8月20日の値を基準価額と同一となるように指数化しています。

	2018年8月20日 期初	2019年8月20日 決算日	2020年8月20日 決算日	2021年8月20日 決算日	2022年8月22日 決算日	2023年8月21日 決算日
基準価額 (円)	6,788	6,293	7,655	10,525	11,066	11,903
期間分配金合計 (税込み) (円)	—	0	0	0	0	0
分配金再投資基準価額騰落率 (%)	—	△ 7.3	21.6	37.5	5.1	7.6
純資産総額 (百万円)	2,606	2,182	2,321	3,755	4,068	3,346

(注) 「分配金再投資基準価額騰落率」および「期間分配金合計 (税込み)」は、表中の直前の決算日または期初からの騰落率および分配金合計 (税込み) です。

※当ファンドの投資対象市場の値動きを示す適切な指数がないため、運用の目標となるベンチマークや投資対象資産の市場動向を説明する代表的な指数 (参考指数) はありません。

投資環境について

当期のグローバル株式市場は上昇しました。期の序盤、米国をはじめとする主要先進国・地域による積極的な金融引き締めとそれに伴う景気悪化への懸念から、株価は大幅に下落しました。しかし2022年11月に入ると、米国のインフレのピークアウト観測などを手掛かりに株価は反発し、2023年の年明け以降も上昇基調を維持しました。3月には、米中堅地銀の経営破綻をきっかけに金融システムへの不安が台頭し、株式への売り圧力が強まる局面もありました。しかし、当局の迅速な対応により間もなく持ち直し、その後も米国の底堅い景気動向と企業業績などに下支えされて概ね上昇基調で推移しました。期末にかけては、欧米における利上げの長期化懸念などが重しとなり、上げ幅をやや縮小しました。

為替市場では、主要通貨に対して円が下落しました。世界的に金融引き締めが進む市場環境下で日銀は金融緩和政策を維持したため、日本と他国・地域の金利差拡大が意識されて円安が進みました。

ポートフォリオについて

当ファンドのポートフォリオについて

当ファンドは、マザーファンドへの投資を通じて、気候変動問題への対応に優れ、低炭素社会への長期的な移行から恩恵を受けると判断される世界各国の企業の株式を中心に実質的な投資を行ってまいりました。マザーファンドの組入れは、期を通じて高位に維持しました。

マザーファンドのポートフォリオについて

当ファンドは、気候変動問題への対応に優れ、低炭素社会への長期的な移行から恩恵を受けると判断される世界各国の企業の株式を中心に投資を行いました。

なお、ESGを主要要素として選定した有価証券の組入比率は、純資産総額に対して98.8%です。

●期中の主な動き

当ファンドの投資対象である「炭素削減技術を有する企業（ソリューション・プロバイダー企業）」および「事業活動を通じて脱炭素社会を実現する企業（リーディング企業）」に幅広く、かつバランスよく投資を行いました。

(1) 投資比率を引き上げた主な業種・銘柄

コミュニケーション・サービスでは、企業向けクラウドサービスの提供を通じ、環境負荷の可視化にも取り組むアルファベット（米国）の買い増しにより、またヘルスケアでは、再生可能エネルギーの積極的な利用に加えて、エコデザイン設計により、環境に優しく、かつ従来品を上回る性能を持つ製品開発に取り組む医療機器メーカーのフィリップス（オランダ）の新規組み入れ等により、それぞれセクターウェイトを引き上げました。

(2) 投資比率を引き下げた主な業種・銘柄

情報技術では、通信用半導体大手のブロードコム（米国）による買収実現の可能性が高まったことで、急速に値を上げた仮想化ソフトウェアのVMウェア（米国）や、米連邦準備制度理事会（FRB）による急ピッチでの利上げで、割高感の強さが意識されたネットワーク機器大手のエフファイブ（米国）を全売却したこと等により、セクターウェイトを引き下げました。

※ソリューション・プロバイダー企業、およびリーディング企業のカテゴリは、当ファンドの運用方針に基づき当社が独自に分類したものです。

[当社のスチュワードシップ方針および方針に沿って実施した行動]

- ・UBSアセット・マネジメント・グループとして、各国のスチュワードシップ・コードならびに関連規制への準拠を表明しており、当社においても日本版スチュワードシップ・コードの受け入れを表明しています。
- ・企業のESGに関するパフォーマンスを分析し、特定されたリスクと機会についてエンゲージメントを行い、また一貫して議決権行使を行うことに、資産運用会社として責任を有すると考えています。投資家による積極的なオーナーシップが企業や市場全体の長期的な持続可能性と成功に貢献するものであり、効果的なスチュワードシップは、投資家と企業が直面する環境、社会、ガバナンスの問題を特定し、影響を与える機会を資産運用会社に提供すると考えています。
- ・UBSアセット・マネジメント・グループのスチュワードシップ方針ならびに実施内容等につきましては、以下のホームページをご参照ください。

<http://japan1.ubs.com/am/pages/importance/ssc>

ベンチマークとの差異について

当ファンドの投資対象市場の値動きを示す適切な指数がないため、運用の目標となるベンチマークや投資対象資産の市場動向を説明する代表的な指数（参考指数）はありません。

分配金について

当期は、基準価額水準や市況動向等を勘案し、収益分配は行いませんでした。なお、分配にあてなかった利益につきましては、運用の基本方針に基づいて運用いたします。

分配原資の内訳

(1万口当たり・税引前)

項目	第16期
	2022年8月23日~2023年8月21日
当期分配金	-円
(対基準価額比率)	(-%)
当期の収益	-円
当期の収益以外	-円
翌期繰越分配対象額	1,975円

(注1) 「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は、「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。

(注2) 対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注3) 「当期の収益」、「当期の収益以外」は小数点以下切捨てで算出しているため、合計が「当期分配金」と一致しない場合があります。

今後の運用方針

投資環境の見通し

米国では、株価は相対的に割高な水準にあると思われるうえ、国債増発による需給悪化や原油高によるインフレ高止まり懸念から長期金利が再び上昇していることが、引き続き株価の上値を抑える要因になると考えます。一方で、堅調な景気動向と労働需給の緩和に伴う賃金上昇圧力の低下が下支えとなり、国内経済への依存度が高いセクターを中心に上昇余地は残されていると見ています。欧州については、世界的な製造業の減速による影響を受けやすい傾向にあるため、中国経済の回復の遅れによる影響が懸念されます。また、エネルギー価格の下落が一服したことを受けて、欧州中央銀行（ECB）による利上げの長期化観測が熾り続けることも、株価の重石になると思われます。一方で、相対的に魅力的なバリュエーションと企業収益の改善などが、引き続き欧州株式のサポート材料になると見ています。

当ファンドの今後の運用方針

今後も引き続きマザーファンドを高位に組入れ、信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行います。

マザーファンドの今後の運用方針

引き続き、気候変動問題への対応に優れ、低炭素社会への長期的な移行から恩恵を受けると判断される世界各国の企業の株式を中心に、投資を行ってまいります。

お知らせ

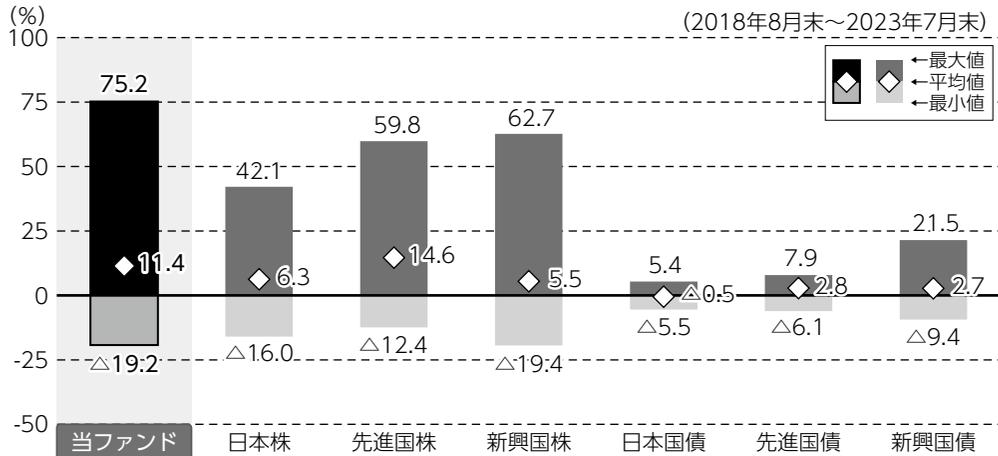
該当事項はありません。

当ファンドの概要

商品分類	追加型投信／内外／株式	
信託期間	無期限	
運用方針	マザーファンドへの投資を通じて、先進的な技術やサービスで気候変動問題への対応を行う企業や低炭素社会実現を牽引する企業の株式を中心に投資を行い、信託財産の中長期的な成長を図ることを目標として運用を行います。	
主要投資対象	ベビーファンド ＜UBS気候変動関連グローバル成長株式ファンド＞	UBS気候変動関連グローバル成長株式マザーファンド受益証券を主要投資対象とします。
	マザーファンド ＜UBS気候変動関連グローバル成長株式マザーファンド＞	先進的な技術やサービスで気候変動問題への対応を行う企業や低炭素社会実現を牽引する企業の株式を中心に投資を行います。
運用方法	ベビーファンド ＜UBS気候変動関連グローバル成長株式ファンド＞	株式の実質組入比率は、原則として高位に保ちます。 実質外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。
	マザーファンド ＜UBS気候変動関連グローバル成長株式マザーファンド＞	個別銘柄の選択においては、主として気候変動に関する取り組みを各セクターでリードする企業、ならびに低炭素社会移行から恩恵が期待される企業の中で、長期的な業績成長見通しが優れ、事業運営におけるリスクが限定的な企業を選択し投資いたします。 外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。 UBSアセット・マネジメント（アメリカス）インクに、運用の指図に関する権限を委託します。
配分方針	毎決算時（原則毎年8月20日、休業日の場合には翌営業日）に、経費控除後の繰越分を含めた配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等の中から、基準価額水準、市況動向等を勘案して配分金額を決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には分配を行わない場合があります。分配にあてなかった利益の運用については特に制限を設けず、運用の基本方針に基づき、元本部分と同一の運用を行います。	

※資金動向、信託財産の規模および市況動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。

代表的な資産クラスとの騰落率の比較



- * 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。
- * 2018年8月から2023年7月の5年間の各月末における1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。
- * 騰落率は直近の月末から最大60ヵ月さかのぼった算出結果であり、当ファンドの決算日に対応したものではありません。
- * 騰落率は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算しており、実際の基準価額に基づいて計算した騰落率と異なる場合があります。

各資産クラスの指数

日本株	東証株価指数 (TOPIX) (配当込み)	東証株価指数 (TOPIX) に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、株式会社JPX総研又は株式会社JPX総研の関連会社に帰属します。
先進国株	MSCIコクサイ・インデックス (配当込み、円換算ベース)	MSCIインデックスに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc.に帰属します。
新興国株	MSCIエマージング・マーケット・インデックス (配当込み、円換算ベース)	
日本国債	NOMURA-BPI国債	NOMURA-BPIに関する著作権、商標権、知的財産権その他一切の権利は、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社に帰属します。
先進国債	FTSE世界国債インデックス (除く日本、円換算ベース)	FTSE世界国債インデックスに関する著作権、商標権、知的財産権その他一切の権利は、FTSE Fixed Income LLCに帰属します。
新興国債	JPモルガンGBI-EMグローバル・ディバースファイド (円換算ベース)	JPモルガンGBI-EMグローバル・ディバースファイドに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、J.P.Morgan Securities LLCに帰属します。

(注) 海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。

各資産クラスの騰落率について

騰落率は、データソースが提供する各指数をもとに株式会社野村総合研究所が計算しております。株式会社野村総合研究所および各指数のデータ提供者は、その内容について、信憑性、正確性、完全性、最新性、網羅性、適時性を含む一切の保証を行いません。また、当該騰落率に関連して資産運用または投資判断をした結果生じた損害等、当該騰落率の利用に起因する損害及び一切の問題について、何らの責任も負いません。

ファンドデータ

当ファンドの組入資産の内容

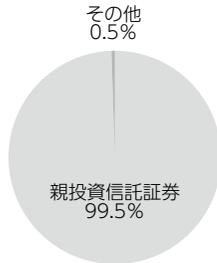
(2023年8月21日現在)

組入上位ファンド（銘柄数：1銘柄）

銘柄	比率 (%)
UBS気候変動関連グローバル成長株式マザーファンド	99.5

(注) 比率は当ファンドの純資産総額に対する評価額の割合です。

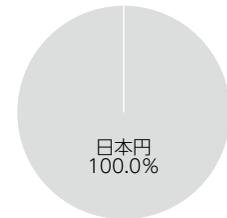
資産別配分



国・地域別配分



通貨別配分



(注1) 「資産別配分」、「通貨別配分」の比率は当ファンドの純資産総額に対する評価額の割合、「国・地域別配分」の比率は当ファンドのポートフォリオ部分に対する評価額の割合です。

(注2) 組入全銘柄に関する詳細な情報等については、「運用報告書（全体版）」をご覧ください。

純資産等

項目	第16期末 2023年8月21日
純資産総額	3,346,715,474円
受益権総口数	2,811,566,769口
1万口当たり基準価額	11,903円

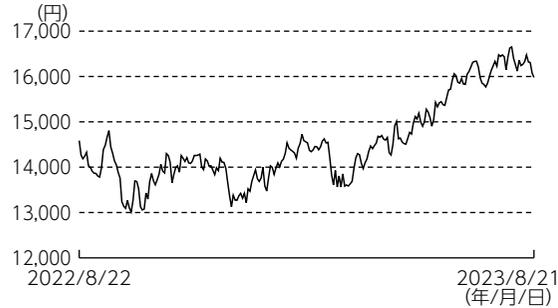
(注) 当期（第16期）中における追加設定元本額は124,556,489円、同解約元本額は989,582,873円です。

(2023年8月21日現在)

組入上位ファンドの概要

◆UBS気候変動関連グローバル成長株式マザーファンド

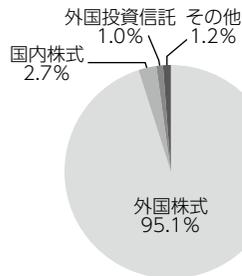
基準価額の推移 (2022年8月22日～2023年8月21日)



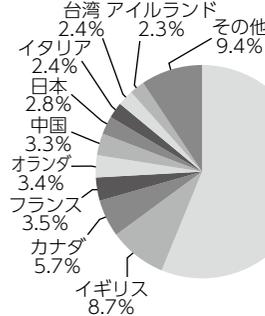
組入上位10銘柄 (銘柄数：64銘柄)

銘柄名	業種	国/地域	比率(%)
MICROSOFT CORP	ソフトウェア・サービス	アメリカ	5.1
ALPHABET INC-CL A	メディア・娯楽	アメリカ	4.9
VISA INC-CLASS A SHARES	金融サービス	アメリカ	3.2
UNITEDHEALTH GROUP INC	ヘルスケア機器・サービス	アメリカ	3.0
DANAHER CORP	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	アメリカ	2.8
SPECTRIS PLC	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	イギリス	2.6
UNILEVER PLC	家庭用品・パーソナル用品	イギリス	2.6
ECOLAB INC	素材	アメリカ	2.6
REGAL REXNORD CORP	資本財	アメリカ	2.5
GREE ELECTRIC APPLIANCES I-A	耐久消費財・アパレル	中国	2.5

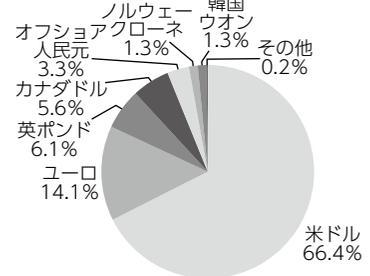
資産別配分



国・地域別配分



通貨別配分



- (注1) 「基準価額の推移」はマザーファンドの直近の計算期間、「組入上位10銘柄」、「資産別配分」、「国・地域別配分」、「通貨別配分」はマザーファンドの直近の決算日現在のものです。
- (注2) 「組入上位10銘柄」、「資産別配分」、「通貨別配分」の比率はマザーファンドの純資産総額に対する評価額の割合、「国・地域別配分」の比率はマザーファンドのポートフォリオ部分に対する評価額の割合です。
- (注3) 「国・地域別配分」は、発行国・地域または投資国・地域を表示しております。
- (注4) 組入全銘柄に関する詳細な情報等については、「運用報告書 (全体版)」をご覧ください。

1万口当たりの費用明細

項目	当期 2022/8/23~2023/8/21	
	金額	比率
売買委託手数料 (株式)	3円 (3)	0.023% (0.023)
(投資信託証券)	(0)	(0.000)
有価証券取引税 (株式)	1 (1)	0.007 (0.007)
(投資信託証券)	(0)	(0.000)
その他費用 (保管費用)	9 (9)	0.060 (0.059)
(その他)	(0)	(0.001)
合計	13	0.090

※期中の平均基準価額は14,464円です。

(注1) 「1万口当たりの費用明細」は、マザーファンドの直近の計算期間のもので、費用項目の概要については、2ページ「1万口当たりの費用明細」の項目の概要をご参照ください。

(注2) 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は、追加、解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注3) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注4) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

※当マザーファンドの運用経過につきましては、「運用報告書（全体版）」をご覧ください。